

資料

No.6

仕事と家庭の両立支援をめぐる
現状について

1 少子高齢化の進行

- (1) 出生数及び合計特殊出生率の推移
- (2) 主要先進国の合計特殊出生率：1950～2000年
- (3) 高齢者人口及び高齢者人口の比率の推計
- (4) 主要先進国の高齢者人口の比率の推移（2000～2050年）

2 雇用者を取り巻く状況

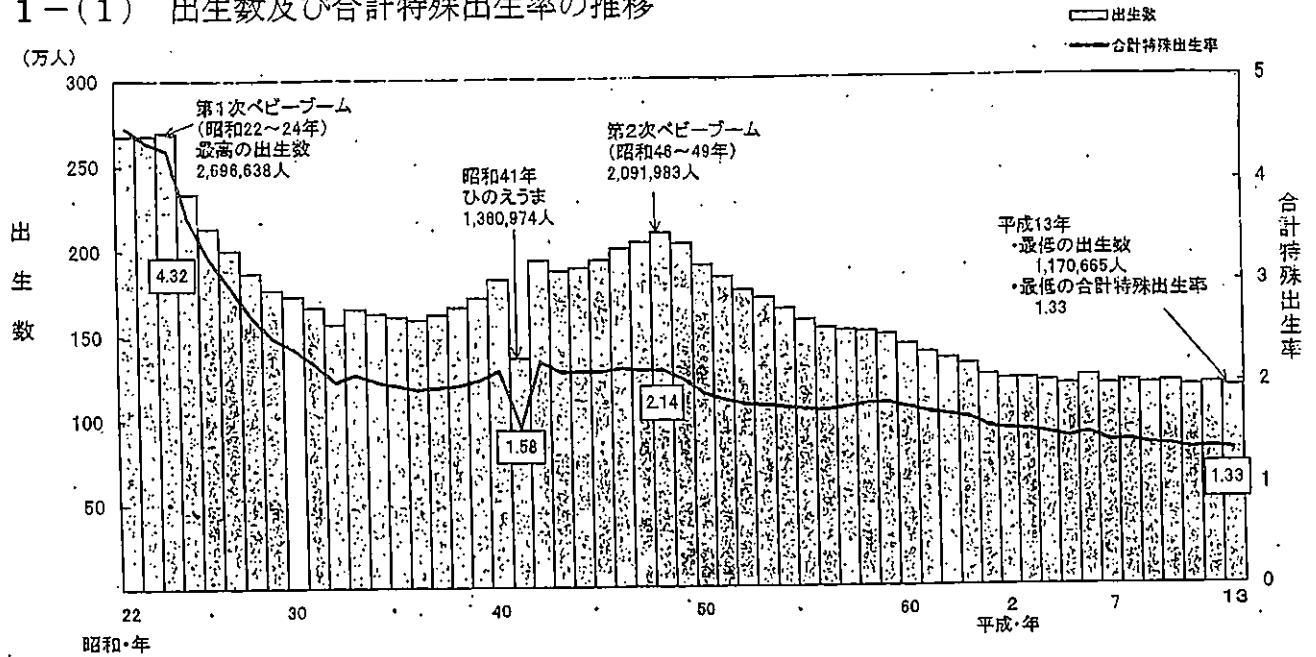
- (1) 雇用者数の推移
- (2) 女性の年齢階級別労働力率
- (3) 短時間雇用者数及び構成比の推移
- (4) 就業意識の推移
- (5) ふだんの就業状態別家事関連時間の推移一週全体
- (6) 年齢階級別一週間の就業時間
- (7) 出産・育児、介護を理由とする離職者の割合
- (8) 子どもを持つ女性の就業状況
- (9) 育児休業の取得状況
- (10) 子どもを産み育てやすい社会となるために今後必要な施策・サービス及び支援等
- (11) 保育所の状況

(参考) 平成11年女性雇用管理基本調査(抄)

育児・介護休業法の概要

1 少子高齢化の進行

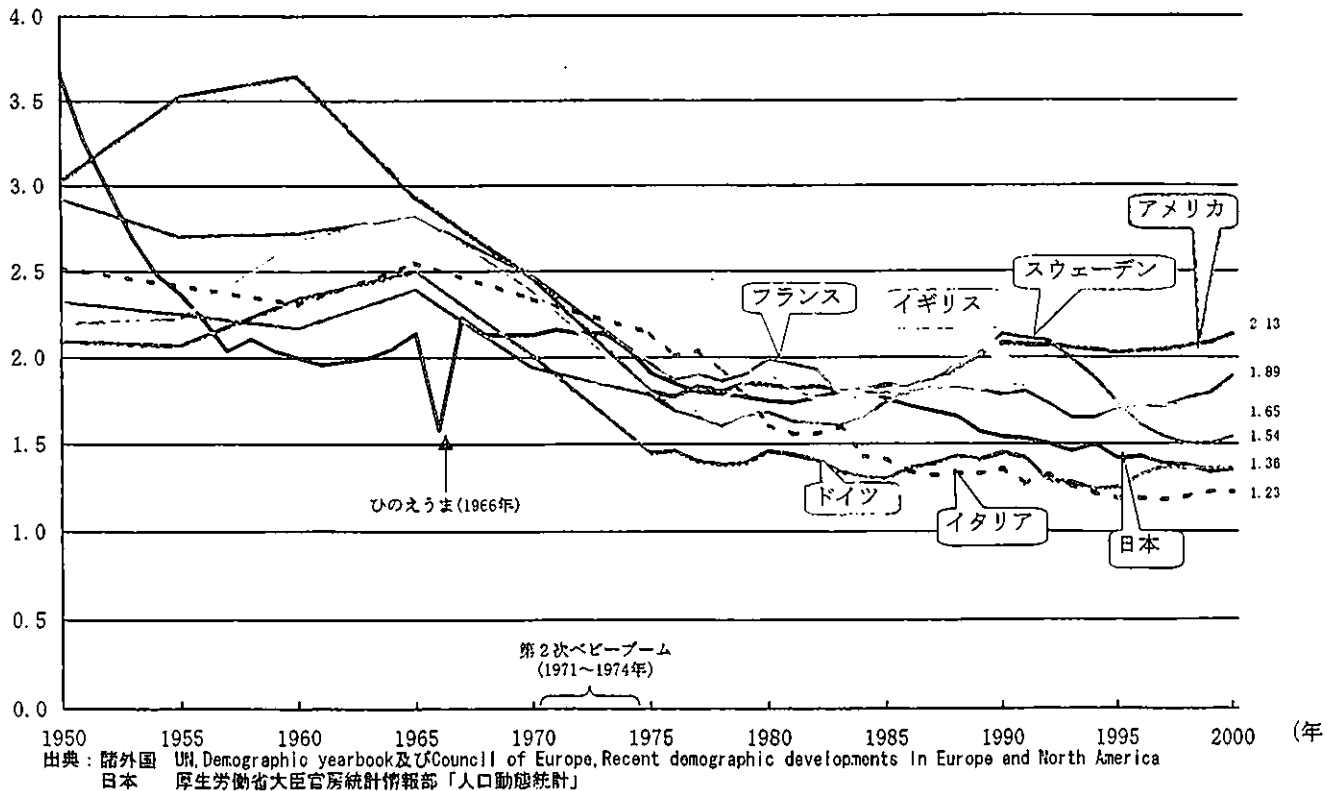
1-1 出生数及び合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率: 15~49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子供の数に相当する。

資料出所: 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(平成14年)

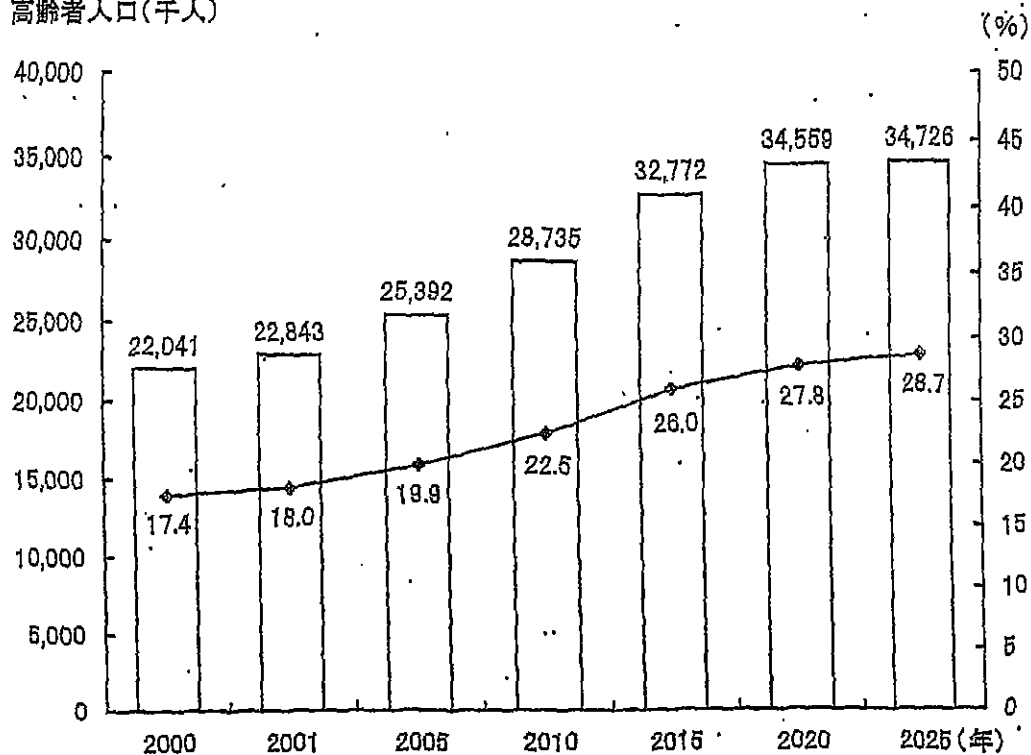
1-2 主要先進国の合計特殊出生率: 1950~2000年



出典: 諸外国 UN, Demographic yearbook及びCouncil of Europe, Recent demographic developments in Europe and North America
 日本 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

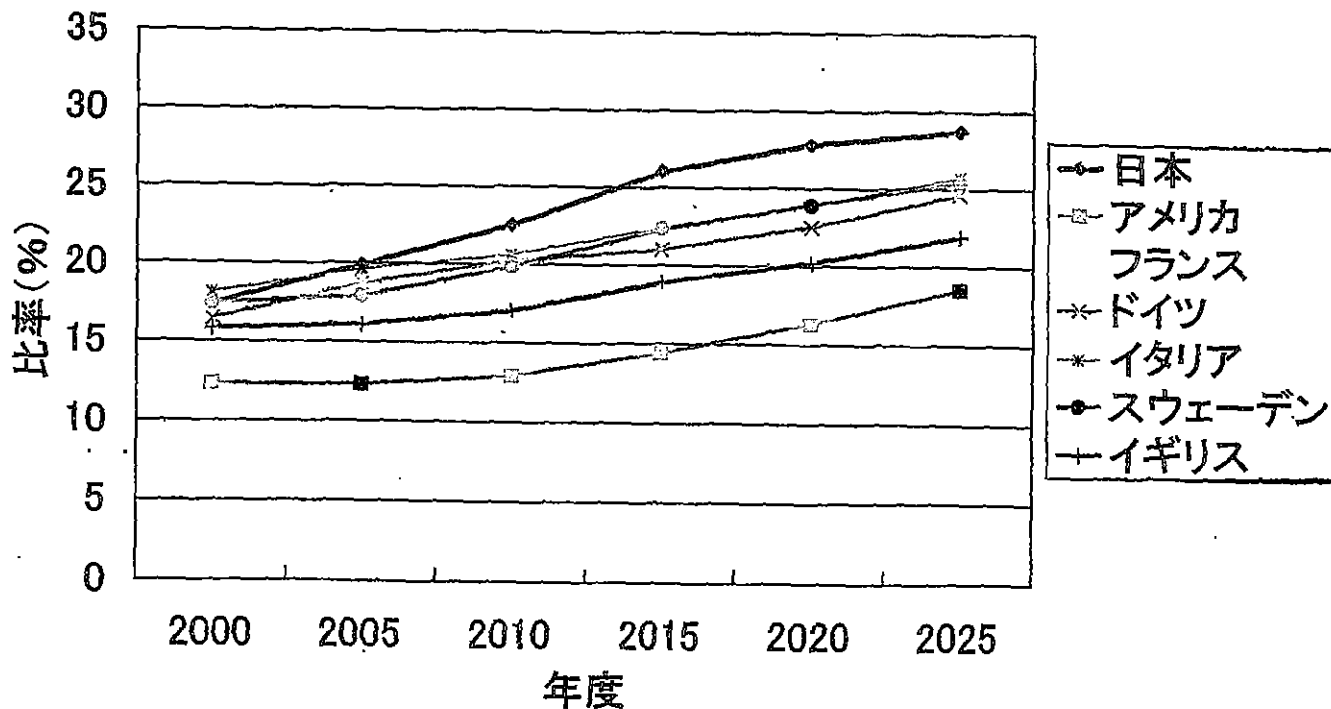
1-(3) 高齢者人口及び高齢者人口の比率の推計

高齢者人口(千人)



資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)の中位推計値

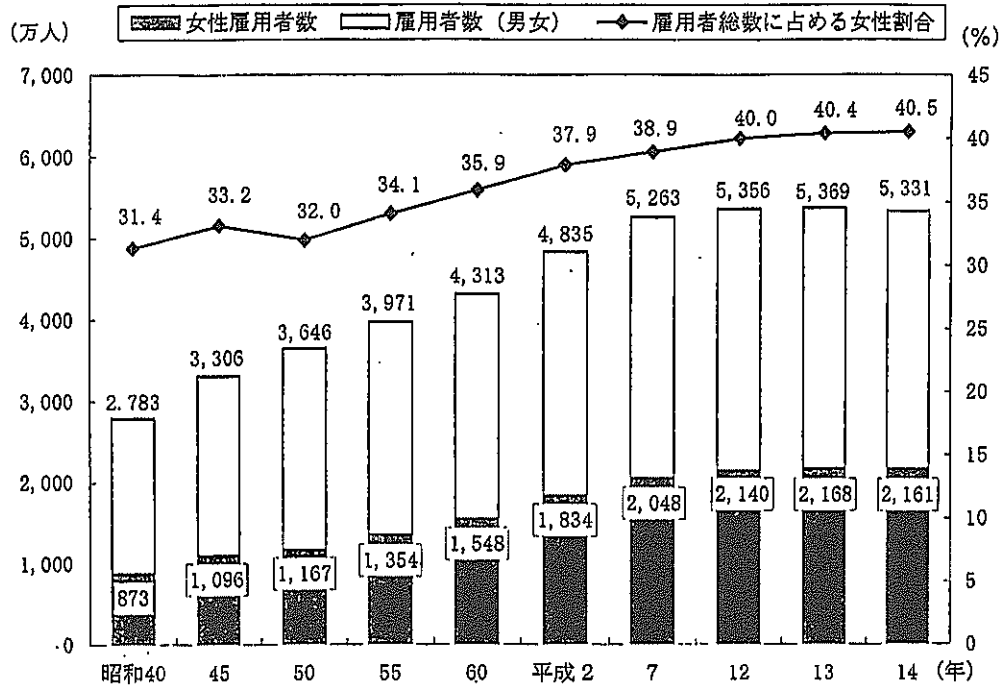
1-(4) 主要先進国の高齢者人口の比率の推移(2000～2050年)



出典: 諸外国 UN, World Population Prospects: The 2000 Revision
 日本 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

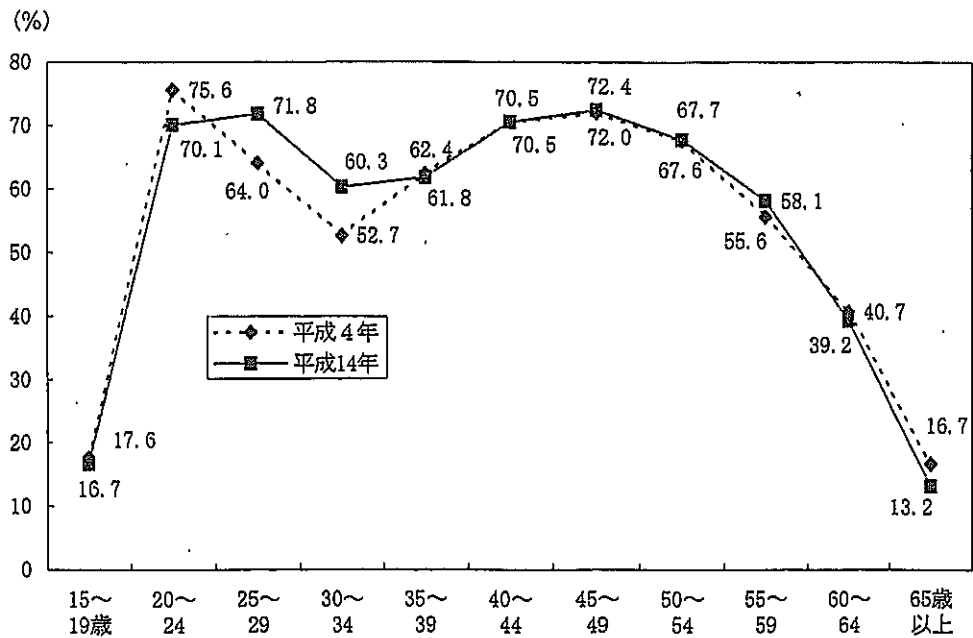
2 雇用者を取り巻く状況

2-1 雇用者数の推移(全産業)



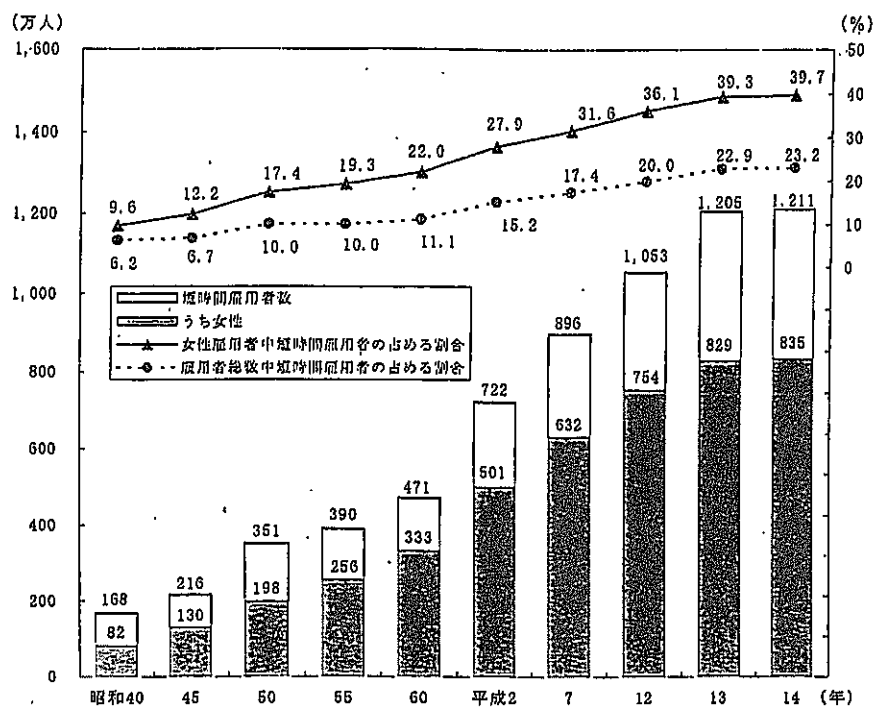
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

2-2 女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

2-(3) 短時間雇用者(週間就業時間 35 時間未満の者)数及び構成比の推移
 —非農林業—

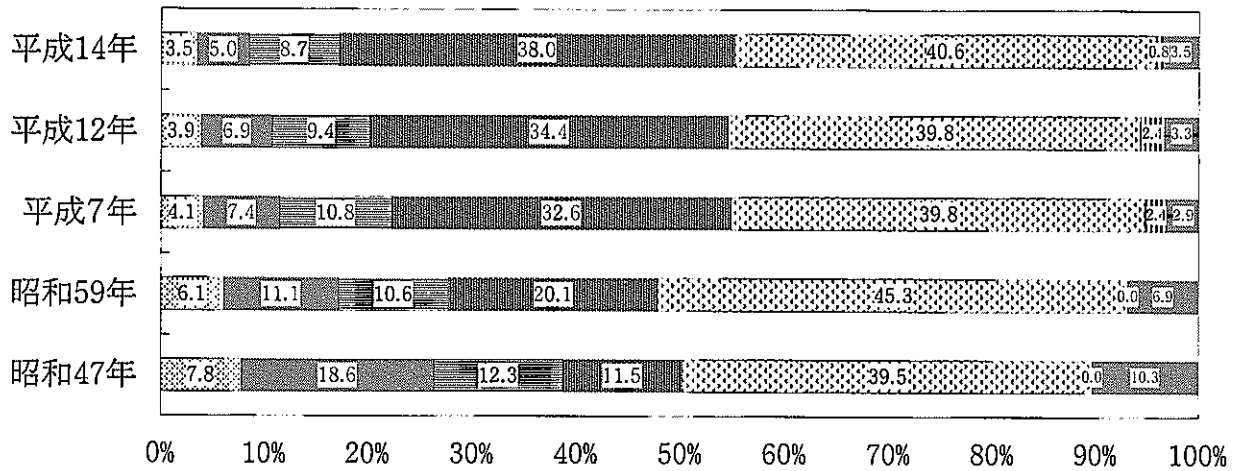


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

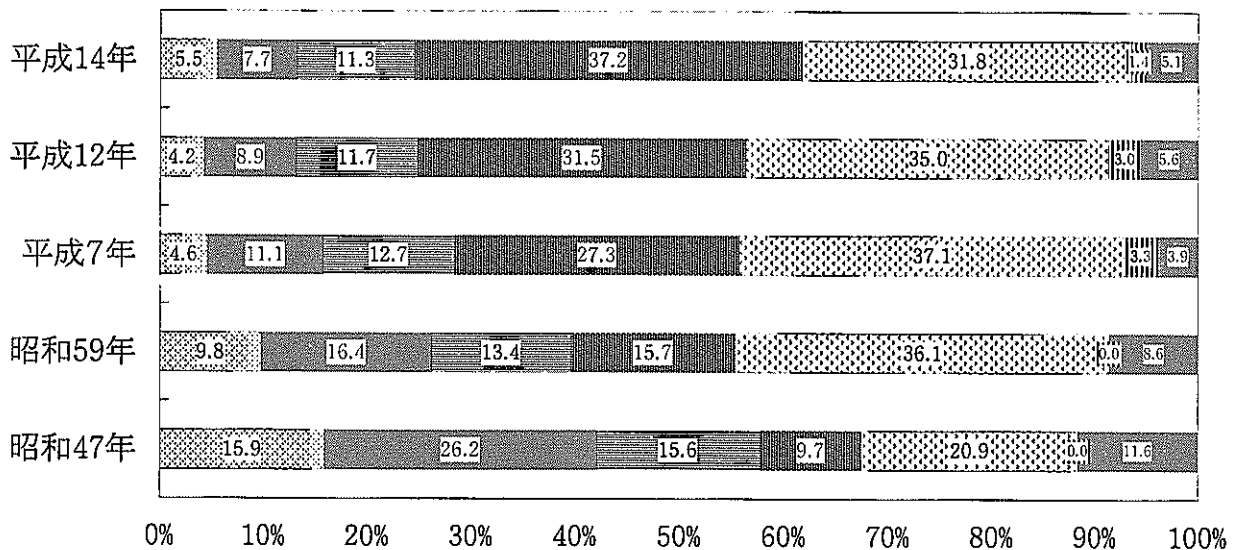
2 - (4) 就業意識の推移

女性が職業を持つことについて

〔女性〕



〔男性〕



- 女性に職業をもたない方がよい
- 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 子どもができるまでは職業をもつ方がよい
- 子どもができてずっと職業を続ける方がよい
- 子どもができたら職業をやめ大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- その他
- わからない

資料出所： 総理府広報室『婦人に関する意識調査』（昭和47年）、『婦人に関する世論調査』（昭和59年）、『男女共同参画社会に関する世論調査』（平成7年、平成12年） 内閣府政府広報室『男女共同参画社会に関する世論調査』（平成14年）

注） 昭和47年は18歳以上、昭和59年以降は20歳以上の者を対象として調査している。

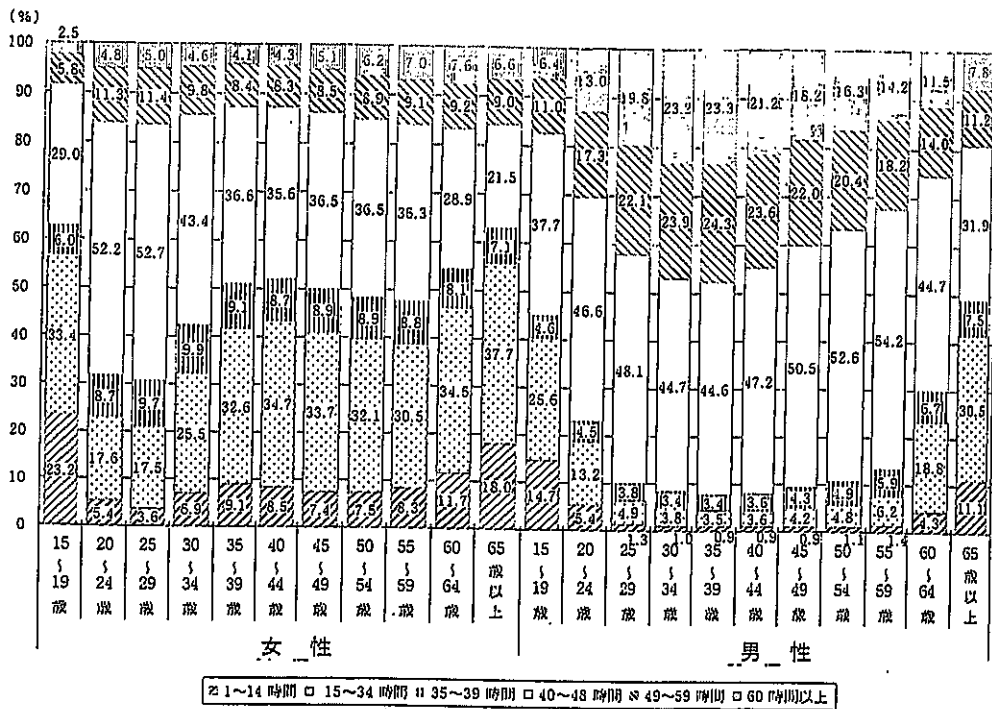
2-(5) ふだんの就業状態別家事関連時間の推移一週全体

(時間. 分)

		平成3年		平成8年		平成13年	
		有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者
総数	家事関連時間	1.30	3.30	1.28	3.31	1.31	3.26
	家事	1.05	2.30	1.01	2.29	1.01	2.23
	介護・看護	0.02	0.05	0.02	0.06	0.02	0.06
	育児	0.06	0.25	0.06	0.24	0.07	0.25
	買い物	0.17	0.30	0.19	0.32	0.21	0.32
男	家事関連時間	0.21	0.36	0.22	0.43	0.27	0.53
	家事	0.08	0.21	0.07	0.24	0.09	0.30
	介護・看護	0.01	0.02	0.01	0.03	0.01	0.03
	育児	0.03	0.01	0.03	0.01	0.04	0.02
	買い物	0.09	0.12	0.11	0.15	0.13	0.18
女	家事関連時間	3.10	4.43	3.00	4.39	3.00	4.36
	家事	2.25	3.23	2.18	3.20	2.13	3.15
	介護・看護	0.04	0.07	0.03	0.07	0.04	0.07
	育児	0.11	0.35	0.09	0.33	0.12	0.35
	買い物	0.30	0.38	0.30	0.39	0.31	0.39

資料出所：総務省「社会生活基本調査」

2-(6) 年齢階級別一週間の就業時間



資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成12年)

2-(7) 出産・育児、介護を理由とする離職者の割合

区分	合計		契約期間 の満了	経営上の都合		定年	本人の責	個人的理由			死亡・ 疾病	
	()	()		出向・復帰	結婚			出産・育児	介護			
平成13年計	(100.0)	100.0	10.2	12.0	3.1	5.4	4.4	66.3	2.6	2.2	0.7	1.6
男	(50.2)	100.0	10.0	16.1	5.2	8.0	5.0	58.7	0.1	0.0	0.2	2.2
女	(49.8)	100.0	10.4	7.9	1.0	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
一般労働者	(68.8)	100.0	10.4	14.8	4.2	7.3	4.7	60.9	3.3	2.2	0.4	1.9
パートタイム労働者	(31.2)	100.0	9.7	5.9	0.6	1.4	3.5	78.4	1.0	2.3	1.4	1.1
19歳以下	(6.9)	100.0	6.9	1.6	0.1	-	7.2	84.1	0.1	0.9	0.0	0.3
20~24歳	(18.1)	100.0	7.0	4.7	1.0	-	5.6	82.2	3.6	2.2	0.2	0.5
25~29歳	(17.2)	100.0	7.4	7.0	2.2	-	4.5	80.5	7.6	5.2	0.3	0.7
30~34歳	(10.6)	100.0	6.9	11.2	4.3	-	3.7	76.8	4.2	6.5	0.7	1.5
35~39歳	(7.3)	100.0	7.8	14.4	4.7	-	5.5	70.8	1.9	2.4	1.1	1.5
40~44歳	(6.0)	100.0	7.7	18.7	5.8	-	5.9	66.5	0.2	0.1	1.6	1.2
45~49歳	(6.1)	100.0	10.3	23.5	7.5	-	3.9	60.7	0.0	0.0	1.3	1.6
50~54歳	(8.1)	100.0	10.9	29.4	6.4	-	3.8	52.6	0.2	0.0	1.2	3.3
55~59歳	(6.5)	100.0	11.9	24.5	4.9	6.5	3.3	50.2	-	-	2.1	3.5
60~64歳	(8.9)	100.0	18.1	8.3	1.3	47.6	1.6	21.3	-	0.0	0.5	3.0
65歳以上	(4.4)	100.0	35.3	7.8	0.1	17.9	0.8	33.2	-	-	0.2	5.0

(注) 1) () 内は男女別、就業形態別及び年齢階級別構成比を示す。
2) 「-」は該当する数値がないことを示す。

資料出所：雇用動向調査報告 (平成13年 厚生労働省)

2-(8) 子どもを持つ女性の就業状況

(単位:%)

		出 産 1 年 前							
		総数	無職	有職	勤め (常勤)	勤め (パート・ アルバイト)	自営業・家業	内職	その他
現 在	総数	46,958人 (100.0) 100.0	20,925 (44.6) 100.0	25,604 (54.5) 100.0	14,871 (31.7) 100.0	8,091 (17.2) 100.0	2,016 (4.3) 100.0	424 (0.9) 100.0	202 (0.4) 100.0
	無職	34,590 73.7	96.3	56.1	49.0	78.9	18.0	53.5	52.5
	仕事を探している	4,442 9.5	7.7	11.0	11.2	13.1	1.9	9.9	7.9
	仕事を探していない	30,049 64.0	88.2	45.1	37.8	65.7	16.1	43.6	44.6
	学生	99 0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	-	-	-
	有職	11,842 25.2	3.3	43.5	50.7	20.5	81.6	45.8	47.0
	勤め(常勤)	7,251 15.4	0.4	27.9	47.1	1.4	0.5	1.2	6.9
	勤め(パート・アルバイト)	1,962 4.2	1.5	6.4	2.4	15.5	1.1	2.6	0.5
	自営業・家業	2,019 4.3	0.7	7.3	0.8	1.6	79.7	1.2	2.5
	内職	485 1.0	0.6	1.4	0.3	1.6	0.0	40.8	-
その他	125 0.3	0.1	0.4	0.1	0.3	0.2	-	37.1	

注1：調査時現在、子が母と同居している場合のみ集計。

注2：総数には就業状況「不詳」を含む。

資料出所：第1回21世紀出生児縦断調査（厚生労働省）

(注) 全国の2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子どもについて、父母の子育ての状況などその実態及び経年変化の状況を継続的に把握するための調査

2-(9) 育児休業の取得状況

現在常勤の父母の勤め先の企業規模別にみた育児休業の取得状況

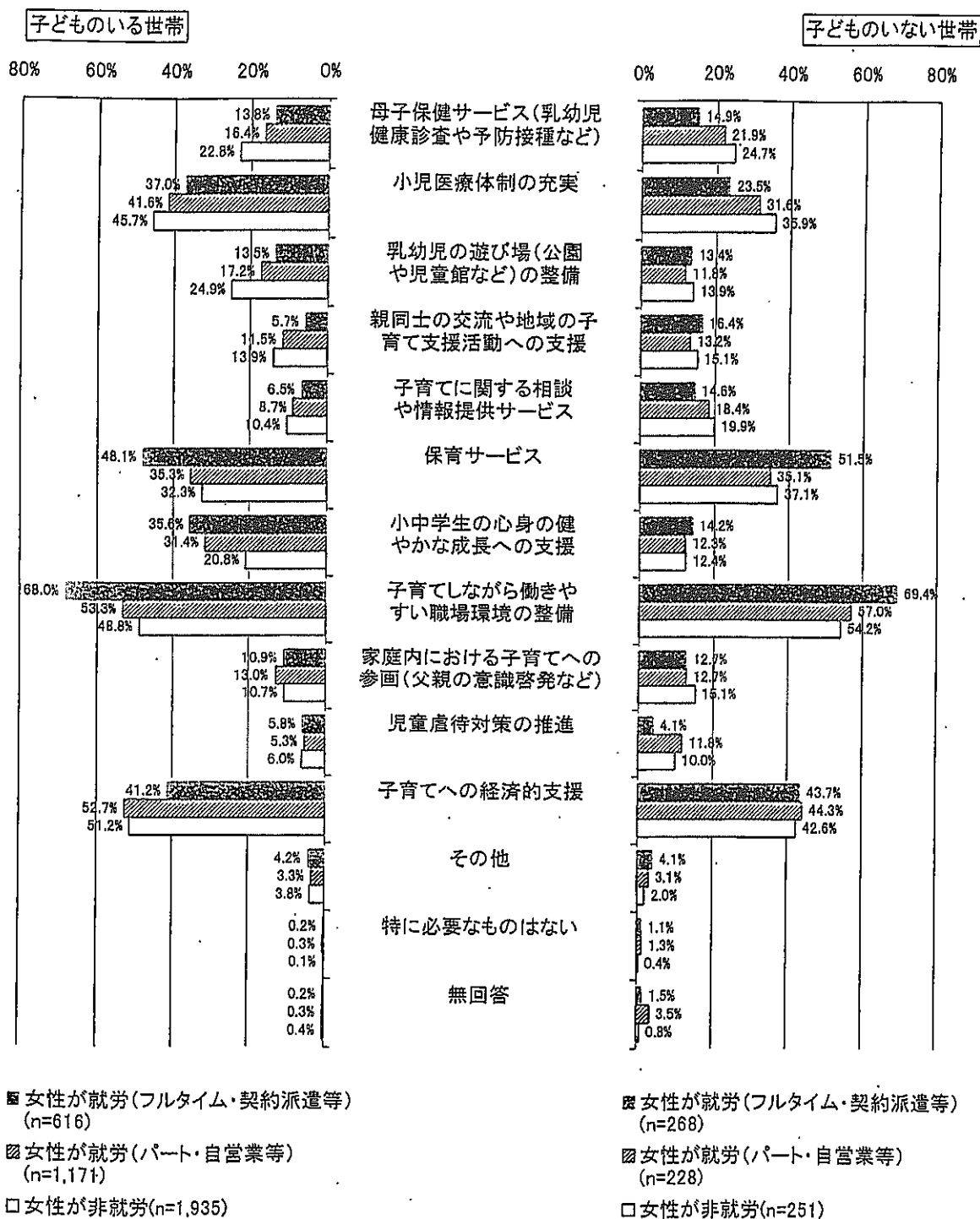
(単位:%)

		総数	1~4人	5~99人	100~499人	500人以上	官公庁	不詳	
母	総数	7,251人	184	2,097	1,629	1,768	1,443	130	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	取得済み・取得中・取得予定	5,815	80.2	47.8	66.8	82.3	85.8	94.9	75.4
	育児休業中	4,724	65.1	23.9	46.9	63.0	73.5	89.5	60.0
	取得していない	1,393	19.2	51.6	32.4	17.2	13.8	5.0	16.9
	制度はあるが取得しない	881	12.2	15.2	16.2	14.1	11.9	4.2	9.2
	職場の雰囲気や仕事の状況	404	5.6	6.5	8.3	6.0	5.1	1.5	6.2
	経済的なこと	263	3.6	3.3	4.5	4.4	4.0	1.3	0.8
	仕事に早く復帰したい	100	1.4	4.3	1.5	1.4	1.4	0.8	1.5
	夫が育児休業を取得	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	108	1.5	1.1	1.8	2.0	1.4	0.6	0.8
	不詳	6	0.1	-	0.0	0.2	-	0.1	-
	制度がない	326	4.5	26.1	10.3	1.7	1.1	0.6	4.6
	制度があるかどうかわからない	186	2.6	10.3	5.9	1.4	0.7	0.2	3.1
	不詳	43	0.6	0.5	0.8	0.5	0.4	0.1	7.7
父	総数	38,190人	1,412	12,925	7,580	11,305	3,791	1,177	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	取得済み・取得中・取得予定	256	0.7	0.5	0.5	0.7	0.8	1.2	0.4
	育児休業中	6	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	取得していない	30,592	80.1	79.2	79.2	79.5	82.0	83.5	65.8
	制度はあるが取得しない	11,978	31.4	4.7	12.7	27.8	47.0	68.6	21.4
	職場の雰囲気や仕事の状況	4,437	11.6	1.0	4.2	10.3	20.0	19.9	7.3
	経済的なこと	1,394	3.7	1.3	2.1	4.1	4.9	5.9	2.0
	仕事を続けたい	508	1.3	0.6	0.7	1.0	2.0	2.2	1.6
	妻が育児休業を取得	2,401	6.3	1.0	2.9	5.2	6.7	21.7	3.8
	その他	3,019	7.9	0.8	2.6	6.7	12.7	17.5	5.5
	不詳	219	0.6	0.1	0.3	0.5	0.8	1.3	1.2
	制度がない	9,525	24.9	58.8	40.1	22.3	12.2	4.4	22.9
	制度があるかどうかわからない	9,089	23.8	15.8	26.3	29.5	22.9	10.4	21.4
	不詳	7,342	19.2	20.3	20.4	19.8	17.2	15.4	33.8

注：各々調査時現在、子が「勤め(常勤)」の母と同居している、「勤め(常勤)」の父と同居している場合のみ集計。

資料出所：第1回21世紀出生児縦断調査(厚生労働省)

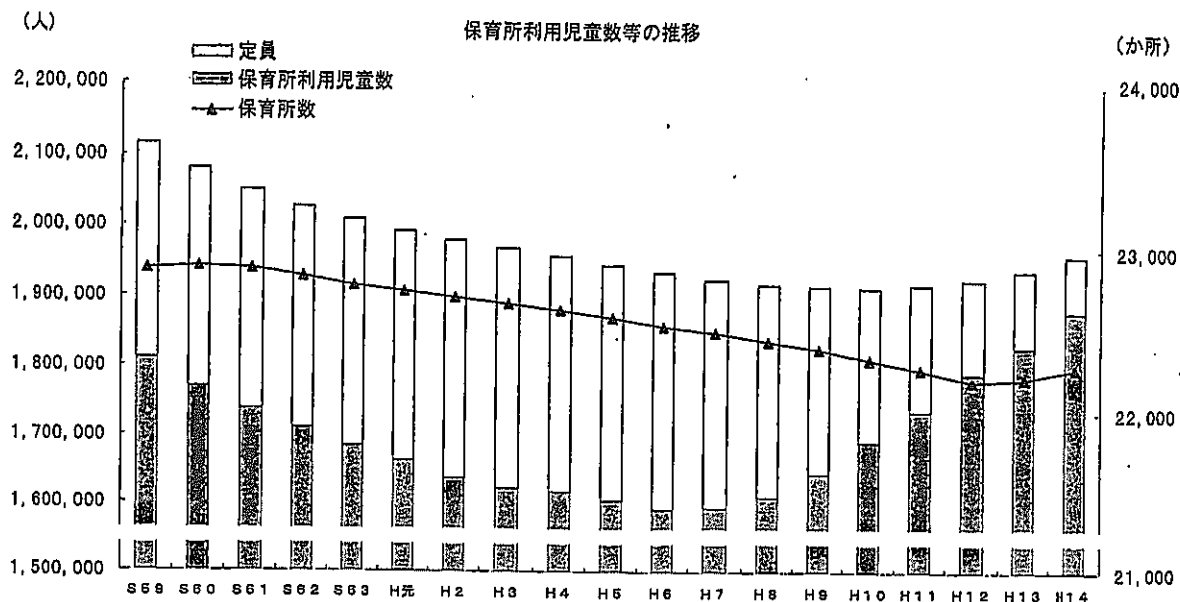
2-(10) 子どもを産み育てやすい社会となるために今後必要な施策・サービス及び支援等
 (女性の就労状況別) (複数回答、3つまで)



資料出所：平成14年3月「子育て家庭に対する支援策に関する調査研究報告書」

2-(11) 保育所の状況

1. 保育所利用児童数等の状況(平成14年4月1日現在)



[表1] 保育所の定員・利用児童数等の状況 () 内は対前年比増減

	保育所数:か所	定員:人	利用児童数:人	定員充足率:%
平成13年	22,214(+ 19)	1,936,881(+13,724)	1,828,227(+39,802)	94.4(+1.4)
平成14年	22,272(+ 58)	1,957,626(+20,745)	1,879,349(+51,122)	96.0(+1.6)
うち公営	12,437(-152)	1,080,958(- 5,494)	968,190(+13,407)	89.6(+1.7)
うち民営	9,835(+210)	876,668(+26,239)	911,159(+37,715)	103.9(+1.2)

2. 保育所待機児童数の状況

保育所待機児童数

	14年4月1日(A)	13年4月1日(B)	差引(A-B)
待機児童数	25,447人	21,201人	4,246人

(データ出典)

保育所施設数
 保育所定員
 保育所利用児童数

} 福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(13年以前分・年報、14年分・月報(概数))

待機児童数: 保育所入所待機児童数調査(厚生労働省保育課調べ)

(参考)平成11年女性雇用管理基本調査(抄)

第17表 産業、事業所規模別育児休業取得者割合

	育児休業取得者の男女比			出産者に占める 育児休業者の割合	配偶者が出産し た者に占める育 児休業者の割合
	計	女性	男性		
【総計】	100.0	97.6	2.4	56.4	0.42
【事業所の規模】					
500人以上	100.0	99.6	0.4	76.3	0.11
100～499人	100.0	99.4	0.6	71.4	0.14
30～99人	100.0	95.6	4.4	47.2	0.91
5～29人	100.0	97.6	2.4	55.0	0.34
(再掲)30人以上	100.0	97.6	2.4	57.9	0.55
【参考】育児休業制度の規定有り 事業所					
30人以上	100.0 {100.0}	98.4 {99.2}	1.6 {0.8}	59.5 {44.5}	0.38 {0.16}
5人以上	100.0 {100.0}	99.2 {99.4}	0.8 {0.6}	64.0 {49.1}	0.18 {0.12}

(注)全事業所において、H10.4.1～H11.3.31までの1年間に出生した者(配偶者が出生した男性を含む。)に占める、H11.10.1までの間に育児休業を開始した者の割合である。

第18表 産業、事業所規模、労働組合の有無別、男女別復職者割合

	育児休業者数			女性の育児休業者数			男性の育児休業者数		
	育児休業者数	復職者数	退職者数	育児休業者数	復職者数	退職者数	育児休業者数	復職者数	退職者数
【総計】	100.0 (100.0) {100.0}	(82.4) {82.1}	(17.6) {7.9}	98.4 (100.0) {100.0}	(82.1) {82.3}	(17.9) {7.7}	1.6 (100.0) {100.0}	(100.0) {87.4}	- {12.6}
【事業所の規模】									
500人以上	100.0 (100.0)	(90.2)	(9.8)	99.7 (100.0)	(90.1)	(9.9)	0.3 (100.0)	(100.0)	-
100～499人	100.0 (100.0)	(89.9)	(10.1)	99.6 (100.0)	(89.9)	(10.1)	0.4 (100.0)	(100.0)	-
30～99人	100.0 (100.0)	(86.9)	(13.1)	95.7 (100.0)	(86.3)	(13.7)	4.3 (100.0)	(100.0)	-
5～29人	100.0 (100.0)	(76.4)	(23.6)	99.0 (100.0)	(76.1)	(23.9)	1.0 (100.0)	(100.0)	-
(再掲)30人以上	100.0 (100.0)	(88.5)	(11.5)	97.8 (100.0)	(88.3)	(11.7)	2.2 (100.0)	(100.0)	-
【参考】平成8年度 育児休業制度規定あり30人以上事業所	{100.0}	{87.9}	{12.7}	{100.0}	{87.3}	{12.7}	{100.0}	{91.0}	{9.0}

H10.4.1～H11.3.31までの1年間に育児休業を終了し、復職予定であった者=100.0%

事業所規模別、最長育児休業期間別規定あり事業所割合

	総計	最長育児休業期間					無回答
		子が1歳未満	子が1歳以上 1歳6か月未満	子が1歳6か月 以上 2歳未満	子が2歳以上 3歳未満	子が3歳以上	
【総計】	100.0 {100.0}	84.0 {93.2}	11.5	1.4	1.6	1.4 {1.2}	0.0 {0.2}
【事業所の規模】							
500人以上	100.0	68.5	13.2	12.0	4.5	1.7	-
100～499人	100.0	81.2	11.4	3.2	3.1	1.1	-
30～99人	100.0	87.9	7.4	2.5	1.4	0.9	-
5～29人	100.0	83.5	12.4	1.0	1.6	1.5	0.0
(再掲)30人以上	100.0 {100.0}	86.1 {89.4}	8.3	2.9	1.8	0.9 {0.9}	-

育児休業制度の規定がある事業所=100.0%

第3表 事業所規模別、育児休業の取得可能回数別規定あり事業所割合

	総計	回数						その他
		1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	
【総計】	100.0	91.1	2.1	0.1	0.4	-	0.9	5.4
【事業所の規模】								
500人以上	100.0	93.1	1.4	-	-	-	-	5.5
100～499人	100.0	92.5	2.1	0.1	0.1	-	0.4	4.8
30～99人	100.0	93.9	1.6	0.1	-	-	0.0	4.3
5～29人	100.0	90.4	2.2	0.1	0.5	-	1.1	5.6
(再掲)30人以上	100.0	93.6	1.7	0.1	0.0	-	0.1	4.5

育児休業制度の規定がある事業所=100%

育児休業対象者からの除外の有無別規定あり事業所割合

育児休業制度の規定あり の事業所	期間を決めて雇用される労働者							所定労働日数が週2日以下の者			
	対象	対象外	一部対象					無回答	対象	対象外	無回答
			小計	1回当たり雇用契約期間一定期間以上	雇用契約一定回数以上更新	その他	無回答				
100.0	16.9	78.5	4.4	1.5	1.0	2.0	0.0	0.1	13.6	86.2	0.2

勤続1年未満の者			配偶者が常態として子を養育することができる者			1年以内に退職することが明らかな者		
対象	対象外	無回答	対象	対象外	無回答	対象	対象外	無回答
21.3	78.7	0.0	26.5	73.0	0.5	29.7	69.7	0.6

育児休業制度の規定がある事業所=100.0%